

# 多文化共生に係る県民アンケート結果

長野県国際課

1 目的 多文化共生に関する県民の意識を把握し、県の多文化共生施策に反映する。

2 方法等 平成 25 (2013) 年度 第 3 回県政モニターアンケート (8 月) で実施。  
質問は 3 項目。回答数 827 人 回収率 68.0%

3 アンケート結果から見えてくる現状と課題

(1) 何らかの関わりが「ある」が約 3 割

(外国人住民数 31,398 人 人口比 1.5% H24(2012).12 現在)

(2) 「外国人とともに暮らす社会」は「望ましい」が約 7 割 前回調査 ((H20 (2008)) 38.2%) より増加 → 外国人と共生していくことに理解が広がっている。

(3) 「県や市町村が力を入れるべき取組」

- ア 日本で生活していくために必要なルールを周知する、といった支援施策が最も望まれている。
- イ 日常生活で外国人との関わりがある人ほど、外国人との交流や外国人の地域社会への積極的な参画を促す施策を期待する一方、日本人に対する多文化共生に関する意識啓発や国際理解の促進に関する施策を望んでいる。

4 結果

(1) 「日常生活での外国人との関わり」(単数回答)

■何らかの関わりが「ある」が約 3 割

①あいさつする程度の関わりがある (職場の同僚 等)	16.3 %
②とてもある (友人、知人 等)	11.9 %
.....	
③関わりは全くない	35.8 %
④関わりはほとんどない (顔を知っている程度 等)	34.6 %

(2) 「外国人とともに暮らす社会」(単数回答)

■何らかの理由で「望ましい」が約 7 割

①外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい	33.6 %
②地域で外国人と交流できるので望ましい	21.4 %
③地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	12.6 %
.....	
④習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない	6.4 %
⑤日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない	3.8 %
⑥治安が悪化するので、望ましくない	3.8 %
⑦わからない	16.4 %

(3) 「県や市町村が力を入れるべき取組」(複数回答)

■生活に必要なルールや習慣を周知する、多言語による情報提供などの生活支援施策が多く、日本語の学習を支援するなどの自立を支援する施策への期待もある。

①外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する	64.9 %
②外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する	43.8 %
.....	
③外国人に対し、日本語の学習を支援する	38.6 %
④外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す	28.7 %
.....	
⑤日本人と外国人の交流の場をつくる	45.5 %
⑥日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する	33.1 %

ほか

## 調査票

平成 20 年 7 月実施

- Q1 あなたのお住まいの地域を教えてください。  
(1) 北信 (2) 東信 (3) 中信 (4) 南信
- Q2 多文化共生という言葉聞いたことがありますか。  
(1) ある (2) ない
- Q3 長野県の外国籍県民は増加傾向にありますが、増えていくことをどう思いますか。  
(1) 望ましい (2) 望ましくない (3) わからない
- Q4 日常生活の中で、外国籍県民との間でトラブルを経験したことはありますか。  
(1) ある (2) ない
- Q5 Q4であると答えた方。トラブルの原因は特にどこにあると思いますか。  
(1) 日本人が外国人の生活習慣や文化に理解がないため  
(2) 外国人が日本の習慣や決まりを理解していないため  
(3) お互いに言葉が通じないため  
(4) 相手の生活習慣や文化を理解しようとする気持ちがないため  
(5) その他
- Q6 外国籍県民とともに暮らしやすい地域社会にするため、外国人にどのようなことを期待しますか。  
(1) 日本語を学んでほしい  
(2) 日本の法律や習慣を守ってほしい  
(3) 地域の行事や活動に参加してほしい  
(4) 地域の人に出身国の言葉や文化を教えてください  
(5) 特にない  
(6) わからない
- Q7 外国籍県民に対して、あなたはどの関わりたいですか。  
(1) 積極的に話しかけたい  
(2) 支援団体の活動に参加したい  
(3) 交流の場を企画したい  
(4) 関わりたいが、具体的な方法が分からない  
(5) 積極的に関わりたくない  
(6) その他
- Q8 外国籍県民とともに暮らしやすい社会にしていくためには、あなたは行政の施策で特に必要と思われることは何ですか。(3つまで)

- (1) 外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する。
- (2) 外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する。
- (3) 外国人に対し、日本語の学習を支援する。
- (4) 外国人の労働環境の改善を促す
- (5) 外国人の子供に対する教育を充実させる
- (6) 外国人に対する医療・保険・福祉分野の施策を充実させる。
- (7) 日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する
- (8) 外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す
- (9) その他

**Q9** 外国籍県民の就労環境に関し、雇用する企業の対応が問題とされることがありますが、あなたは外国人を雇用する企業の責任についてどう考えますか。(最も当てはまるものの1つに○)

- (1) 貴重な労働力として日本人労働者と同様に扱うべきである
- (2) 最低賃金等法令を順守すべきである
- (3) 雇用形態にかかわらず最終的に外国人が働いている企業が責任を持って対応すべきである
- (4) 安い労働力を確保したいという企業側の理屈も理解できる
- (5) その他
- (6) わからない

**Q10** 学校に外国籍児童生徒が増加することについて、あなたはどう思いますか。(最も当てはまるものの1つに○)

- (1) 外国人の子供たちも教育を受ける権利があるから、日本の学校が受け入れるのは当然である。
- (2) 日本人の子供たちの国際感覚が養われるので歓迎である
- (3) 外国人の子供たちへの対応に追われ、日本人の子供たちに手が行き届かなくなるなど日本人の子供たちに影響が出るので望ましくない
- (4) 外国人の子供たちのために余分な出費がかかり好ましくない
- (5) その他
- (6) わからない